

研究ノート

台湾物権法の改正とその動向について

宮 畑 加 奈 子*

一 は じ め に

周知のように台湾の現行民法典の原典である中華民国民法典は、中華民国の中國大陸時代において1929年から1931年にかけて公布、施行された。起草に際しては、主としてドイツ、スイス、フランス、日本の民法典が参照され、日本と台湾の民法典の間には共通点も多々みられる。近年東アジアの経済的紐帯が強化される中で、各国における財産法の重要性は、一国内のみに止まらず、広く影響力をもつようになってきている。

そして今、債権法の改正作業が進行中の日本に先駆け、台湾は、債権法、物権法、家族法の大幅な見直しをすでに終えた段階にある。改正後の問題点を検討するシンポジウムも随時行われており、債権法に続き、準備作業が進行しつつある我が国の家族法や物権法の改正作業の際にも、大いに参考になるものと思われる¹⁾。近時においても、目を見張る速度で改正作業が進む台湾では、2007年から2010年にかけて、物権法の領域で3度にわたる改正が行われている。とりわけ2009年には、通則及び所有権に関する大幅な改正が行われたが、財産権の中核ともいえる所有権法に関する重大な方向転換は、注目に値する。本稿では、台湾における一連の物権法改正の流れの中で、2009年に公布・施行された改正台湾物権法に焦点を当て、その目指す方向性について初歩的な考察を加え、今後の研究課

題につなげるものとしたい。

二 改 正 の 経 緯

台湾の民法物権編は、台湾遷移以前の中華民国において、1929（民国18）年11月30日に公布、1930年5月5日に施行された。その後中華民国の台湾遷移に伴い、中華民国による台湾統治下において1945年10月25日より台湾に施行され、現在に至っている。さらに1989（民国78）年から1997（民国86）年の8年の歳月を費やし、民法物権編改正案が作成された。2003（民国92）年には法務部（法務省に相当）により民法物権編部会が召集され、以下の三段階に分け逐条審議がなされた。

第一段階は、抵当権、質権及び留置権などを含む担保物権に関して審議が行われ、2007（民国96）年に公布・施行された。続く2009（民国98）年1月12日には、物権通則及び所有権に関する改正案が立法院で可決され、同月23日公布、半年後に施行された（民法物権編施行法24Ⅱ）。さらに永佃権（永小作権）の削除、農育権²⁾の導入などを含む用益物権及び占有についての改正案が可決され、2010（民国99）年2月3日に公布されている³⁾。

とりわけ2009年の改正は、物権通則及び所有権（第三編第一章、第二章）第757条から第831条までの計75条に対して、新設11条、改正49条、削除1条と、修正比率は8割を超える。改正点は多岐にわたるため、詳細な内容については、後日の研究に委ねるものとし、本稿では大まかな方向性を指し示すに留める。なお主要な

* 広島経済大学経済学部准教授

改正点については、謝在全「物権法新紀元—物権編通則及所有権之修正」⁴⁾の解説及び立法時の改正理由によるものとする。

三 改正の概要

前掲謝論文が2009年の主な改正点として挙げるのは、以下十項目である。

- ① 物権法定主義の緩和
- ② 登記の推定力及び公信力の確立
- ③ 物権妨害排除の共通効力（所有者の物上請求権を他物権に準用する規定の新設）
- ④ 友好的な相隣関係及び不動産利用権との調和
- ⑤ 区分所有権の基本原則の確立
- ⑥ 遺失物拾得手続の明確化及び簡便化
- ⑦ 共有物の効率的利用の促進
- ⑧ 共有物の裁判上における分割方法の多様化と柔軟化
- ⑨ 共有物分割の効力における移転主義、共有者の権益保護の強化
- ⑩ 公同共有（後述）制度の改善

以上の改正点には、共通項を媒介として以下のような特徴が見出せる。

1 物権法の諸原則の確立（①②③）

慣習による創設を認容した物権法定主義⁵⁾、物権変動の公示及び公信原則⁶⁾、所有権及び他物権の物権的請求権⁷⁾等、物権法の基盤ともいえる諸原則に関する明文規定が置かれた。

2 物権法定主義の緩和と慣習法の是認（①⑩）

1で言及したように、物権法により規定された財産秩序と社会生活との間に乖離が生じた場合に、慣習により新たに形成された財産帰属秩序を認める明文規定が置かれた。また後述するように、慣習による「公同共有」の成立及び管理方法等の優先適用についても是認された。

3 所有権絶対主義の緩和（⑥⑦⑧⑨⑩）

（1）相隣関係、越境妨害

中華民国物権法においては、所有権を不動産

所有権と動産所有権の二種に分類し、不動産所有権については、スイス民法にならい、成立当初から所有権絶対の原則を正面から規定せず、一定の制限が存在するものとする主旨が貫かれていた⁸⁾。また所有権に対する制限としては、用益物権、相隣関係、共同所有といったものが存在し、民法典もこれを是認してきたが、2009年改正では、資源の有効活用という視点から、さらに不動産利用権との調和が図られるようになった。例えば、越境建築に関して、土地所有者が非意図的又は重大な過失なくして越境し、隣地所有者が直ちに異議を唱えなかった場合に、隣地所有者の建物除却請求権を制限する規定（第796条①）、隣地所有者が越境建築に対して除却又は変更を請求した場合に、法院（裁判所）は公共の利益や当事者の利益を考慮して越境建築の全部又は一部について除却又は変更を免ずることができるとした規定（第796条之1）などがその一例である。なお、用益物権に関しては、2010年の改正により、永佃権（永小作権）の規定が削除された。改正理由として、永佃権の設定により所有者と使用者とに隔絶され、農地の合理的な利用に影響を及ぼしかねないこと、実務上も永佃権の設定は極めて少ないことなどが述べられている。

（2）共有

共有物の分割時において、持分に対する担保物権の処理方法につき、補償を受ける共有者に法定抵当権の保障を賦与するなど、共有物の管理制度が改善され、財産資源としての経済効率が高められた（第824条之1【共有物分割の効力】Ⅳ）。共有物の裁判による分割方法が多様化されたことにより、土地の細分化の回避や不動産経営に必要な規模の維持が期待できるようになった。

（3）公同共有

台湾では、共同所有に関して、スイスの立法例を参考した「分別共有」と「公同共有」（スイ

ス民法の「持分的共有」、「合手的共有」に相当)の二種の規定が置かれている。今回の改正では、日本における合有または総有に該当する「公同共有」につき、「法律の規定又は契約により」成立するものとした従前の第827条第1項は、「法律の規定、習慣又は法律行為」により成立すると改められた。台湾では、祭祀公業という慣習上の共同所有が今なお存在するが、慣習を公同共有関係成立の一因とする規定が加えられ、社会的要請に合致したより柔軟な対応を可能とした。また公同共有物についての権利を行使する際、公同関係の範囲内において、効率的な行使方法を加えることは妨げられないものとされ、公同共有物の資源としての有効活用を促進する内容となっている。

また、謝論文には、公同共有について、以下のような重要性が指摘されている。①公同関係は、祭田、祭祀公業等のような慣習によって成立するものについて、当該慣習により形成された管理方法についてもまた優先して適用される⁹⁾。②820条(共有物の管理)¹⁰⁾、826条之1(共有物譲渡の責任)の規定も公同共有に準用され、公同共有者は多数決により管理方法を決定することで、公同共有物の用益上の迅速化を図ることが可能となり、資源の有効活用を促進できるようになった。③第821条(共有者の第三者に対する権利)¹¹⁾に対する準用規定(第828条②¹²⁾)により、実務上、公同共有者に対して所有権の物上請求権の例外を創設することが不要となった。①及び③の新設により法律の適用が容易になったばかりか、社会的需要をより満たすことが可能となった。

以上のような慣習の優先適用、管理方法決定の柔軟化の背景には、日本に比べ遥かに人口密度の高い台湾において(国土面積は日本の約十分の一であるのに対し、人口は約六分の一)、都市化に伴う土地所有権への柔軟な態度がこれまで以上に社会的に要請された結果であるといえ

よう。

(4) 区分所有

区分所有に関して、台湾ではすでに公寓大廈管理条例が施行されており、民法にも原則規定が設けられていた。区分所有の原則規定を置いて民法第799条の修正理由には、公寓大廈管理条例は、元来行政機関による管理を目的として立法されたものであるため、居住者の権利義務、管理組織及び管理を行う者等に対する規範を主としており、区分所有権の物権関係に主眼を置く民法とは目的を異にし、かつ権利が個人に帰属する専有部分と区分所有者全体の共有となる共用部分の混在する区分所有権は、一元的な所有権観念に対する特殊な形態であるため、民法上に原則規定を設け、所有権制度を体系的により完全なものにする必要性があったと説明されている。

四 改正台湾物権法が示唆するもの

以上、謝論文を基礎として2009年改正の意義について概観してきた。同論文ではまた総括として以下のような評価がなされている。

民法物権編通則及び所有権部分の修正は、以下のような特色を有する。①慣習法を導入し、物権法定主義の適用を緩和した。慣習法による補充により、物権法は社会経済の動向に沿ったものとなっただけでなく、慣習による「公同共有」制度を新設し、「公同関係」成立の法定原因としたことで、実務と社会生活の距離を縮めるという積極的な効果をもたらした。②外国法を参照し、国際的な潮流に沿うものとなった。さらに実務上の見解を明文規定として採り入れたことも注目に値する。これらの見解を法体系に組み込んだことにより、法律内部の統一性を確立すると同時に、台湾固有の特色を具えた物権法を形成するに至った。……

物権法は通則及び所有権の修正によって新たな紀元に邁進し、良友となったのである。

以上の見解にもみられるように、2009年の物権編改正部分には、慣習やこれまで蓄積された実務上の見解が多数導入され、経済効率や社会的要請をより意識した内容となっている。ここにはまた、形式的法源から実質的法源への緩やかな傾斜が読み取れよう。また慣習による物権創設や、「共同共有」における慣習の是認など、台湾固有の特色がより反映された印象もある。不動産所有権については、民法典の成立当初から孫文の民生主義による土地所有及び土地利用に関する制限が内在していたが、今回の改正により、所有権の絶対性に、より柔軟な対応を可能とする修正が施される結果となった。とりわけ所有権の制限規定としての共有、相隣関係の改正内容に、この点が色濃く反映されている。

また強力な対世効への配慮から、新たな財産帰属秩序の安易な創設を正面から認めていなかった物権法定主義の原則に、あえて同一条文内に「慣習」を規定した点には、現実に存在する社会的ルールを積極的に是認していこうとする態度がうかがわれる。この点については、法として認められる慣習は、裁判所が個々の事例においてその法律上の効力を認めたものに限られるため、物権法定主義自体を骨抜きにするものではない、との説明がなされている。

2009年の物権法改正の概要からは、条文化された法から多元的で実質的な法への傾斜をすでに開始した台湾物権法のダイナミズムがひしひしと伝わってくる。改正法施行後の状況と併せて、継続的な注視が必要であろう。

注

- 1) 台湾民法典の改正経緯については、詹森林「台湾における民法典の制定」(加藤雅信『民法典改正と世界の民法典』信山社、2009年所収)に概略が述べられている。

- 2) 民法物権編第850条之1①には、農育権の意義として、「農育権とは、他人の土地において農作、森林、養殖、牧畜、竹木の植栽又は育成を目的とする権利をいう。」と規定される。
- 3) 徐美貞『民法概要』(五南出版、2011年)序。
- 4) 『台湾法学雑誌』台湾本土法学雑誌有限公司、122期、2009年。
- 5) 第757条 物権は、法律または慣習によるもののほか、創設することができない。(旧条文は、「物権は、本法その他の法律に定めるもののほか、創設することができない。」)
- 6) 第759之1①(新設)、登記を経た不動産物権は、登記権利者が適法にこの権利を有するものと推定する。②不動産登記を信頼した善意の第三者は、すでに法律行為により物権変動の登記をしたときは、その変動の効力は、原登記物権の真否に影響を受けない。
- 7) 第767条(所有権の保護—物上請求権)①所有者が無権利者の占有に対し又はその所有物を侵奪されたときは、その物の返還を請求できる。その所有権を妨害されたときは、その除去を請求できる。その所有権を妨害されるおそれがあるときは、その予防を請求することができる。②前項の規定は、所有権以外の物権について準用する。
- 8) 我妻榮・川島武宜『中華民法』物権(上) 中華民国法制研究会、1936年、80-81頁。
- 9) 第828条①(共同共有者の権利義務及び共同共有物の処分) 共同共有者の権利義務は、その共同関係が成立した法律、法律行為又は慣習によってこれを定める。
- 10) 第820条(共有物の管理) 共有物の管理は、契約により別段の定めがある場合を除き、共有者の過半数及びその持分の合計の過半数の同意によりこれを行う。ただし、その持分の合計が三分の二を超えるときは、その人数は算入しない。
- 11) 第821条(共有者の第三者に対する権利) 各共有者は、第三者に対し、共有物の全部につき所有権に基づく請求をすることができる。ただし、共有物の回復の請求は、共有者全体の利益のためにこれを行うことができる。
- 12) 第八百二十条、第八百二十一条及び第八百二十六条之一の規定は、共同共有について準用する。

参考文献

- (以下、脚注にすでに掲げたものも含む。)
- 謝在全『物権法新紀元—物権編通則及所有権之修正』(『台湾法学雑誌』台湾本土法学雑誌有限公司、122期、2009年)
- 謝在全『民法物権論(上)・(下)』(2010年)
- 王澤鑑『民法物権』(三民書局、2010年)
- 徐美貞『民法概要』(五南出版、2011年)
- 王泰升『台湾法律史概論』(元照出版、2009年)
- 『基本小六法』(保成文化出版、2011年)

金山直樹「比較法的視点から」, 平野裕之「共同所有権」(『21世紀における所有権と財産』〈以上, 『法律時報』83号8号, 2011年〉所収)

ニコラ・モルフェシス／齊藤哲志(訳)「フランス私法における法源の主たる傾向」, ロラン・ルヴヌール／幡野弘樹(訳)「現代フランスにおける民法の法典化および再法典化—国会, 執行府および大学教授の役割」(以上, 「現代フランス私法の焦点」〈特集〉『ジュリスト』No. 1426, 2011年所

収)

山野目章夫「新しい土地利用権体系の構想」(第Ⅰ部第4章)／詹森林「台湾における民法典の制定」(第Ⅲ部第17章)

(いずれも加藤雅信『民法典改正と世界の民法典』信山社, 2009年所収)

我妻榮・川島武宜『中華民国民法』物権(上)』(中華民国法制研究会, 1936年)